**居住支援法人の指定の申請に要する添付書類等**

**（１）申請書**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区　　　分 | 根拠規定 | 様　式 | 備　　考 |
| １ | 指定申請書 | 法第60条第１項 | 様式第１号 |  |

**（２）添付書類**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区　　　分 | 根拠規定 | 様　式 | 備　　　考 |
| １ | 支援業務の実施計画書 | 法第60条第２項第１号 | 様式第１号別紙 |  |
| ２ | 直近の財産目録、貸借対照表 | 共管省令第41条第１項 |  | 申請年度に設立された法人にあっては、その設立時における財産目録 |
| ３ | 法人の登記事項証明書、定款 | 共管省令第41条第２項第１号 |  | 登記事項証明書は発行後3か月以内 |
| ４ | 申請に係る意思の決定を証する書類 | 共管省令第41条第２項第２号 |  | ※別添任意様式参照 |
| ５ | 役員の氏名および略歴を記載した書類 | 共管省令第41条第２項第３号 | 様式第１号別添１ | 役員のうち、少なくても一名は過去３年間支援業務に係る実績を有することが確認できるもの（別紙等で実績が分かる資料を添付） |
| ６ | 現に行っている業務の概要を記載した書類 | 共管省令第41条第２項第４号 |  | ホームページの写し、パンフレット等も可 |
| ７ | 支援法人の指定に関する誓約書 | 共管省令第43条第２項第５号 | 様式第２号 |  |
| ８ | 法第72条による認定または家賃債務保証業者登録規定（平成29年国土交通省告示第898号）による登録を受けた家賃債務保証業者であることを証する書類 | 共管省令第43条第２項第５号 |  | 家賃債務保証業務を実施する場合に提出 |
| ９ | その他、知事が申請の内容に応じて必要と認める書類 | 共管省令第43条第２項第５号 |  | 収支予算書（収入の部・支出の部が分かるもの）を作成の上、提出  ※家賃債務保証業務を実施する場合は被保証人の予定数、残置物処理等業務を実施する場合は委託を受ける要配慮者の予定数を収支予算書に記載 |

※法：住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成十九年法律第百十二号）

※共管省令：国土交通省・厚生労働省関係住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則（平成二十九年厚生労働省・国土交通省令第一号）

（任意様式）

申請に係る意思の決定を証する書類

令和　　年　月　　日

＜申請者＞

法人の住所

法人の名称

代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　印

|  |
| --- |
| ※こちらは任意様式のため、既存の資料の添付等でも結構です。  （記入内容例）  ・居住支援について課題であると考えている点  ・居住支援法人申請に至った経緯・理由  ・居住支援法人指定後、どんな支援を主に行っていきたいか  等 |